

## 報告案件個票一覧表（平成27年3月24日開催）

## 議題（4）個人情報取り扱い及び事務届出について（報告）

## ア 保有個人情報の目的外利用に係る報告書（資料番号4-ア）

	目的外利用を行う事務の件名	報告日	保有個人情報項目	目的外利用を行う理由	提供元	報告課(提供先)
①	在宅医療チーム編成事務(患者が病院から在宅に戻る際などの調整支援)	H26.4.1	介護保険被保険者に係る番号、住所、氏名、生年月日、性別、要介護状態区分、認定年月日、認定の有効期間及び支援事業者	在宅医療制度利用の申請を受け付ける前に、在宅医療を希望する方の所在や介護の現状を把握し、当該情報(個人識別性を除いた情報)を医療・介護の専門職に伝え、当該希望者の在宅医療を対応することができる医師等を調査し、在宅医療が実施できるかどうか判断する必要があるため。また、事前調査により在宅医療制度を希望する方へ迅速な制度利用が可能となるため。	保健福祉部 高齢者支援課	保健福祉部 福祉政策課
②	柏市臨時福祉給付金に関する事務	H26.10.8	特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び経過的福祉手当受給者の氏名、生年月日、個人コード、住所、並びに平成26年1月分の各手当の支給状況	国から示されている「臨時福祉給付金」の支給要件に該当する支給対象者のうち、平成26年1月分の特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当又は経過的福祉手当受給者は加算措置の対象となる。これにより支給対象者を把握し適正に支給を行うため。	保健福祉部 障害福祉課	市民生活部 保険年金課
③	柏市臨時福祉給付金に関する事務	H27.1.28	児童扶養手当受給者の氏名、生年月日、個人コード、住所、平成26年1月分児童扶養手当の支給状況	国から示されている「臨時福祉給付金」の支給要件に該当する支給対象者のうち、平成26年1月分の児童扶養手当受給者は加算措置の対象となる。これにより支給対象者を把握し適正に支給を行うため、児童扶養手当受給者情報を利用することが必要とされる。	こども部 こども福祉課	市民生活部 保険年金課
④	柏市臨時福祉給付金に関する事務	H26.10.8	生活保護受給者の氏名、生年月日、個人コード、住所、生活保護開始日、生活保護終了日	国から示されている「臨時福祉給付金」の支給要件に該当する支給対象者は、平成26年1月1日時点で柏市に住居登録のあるもので、かつ平成26年度市民税(均等割)が課税されない者であるが、生活保護の被保護者は除かれる。これにより支給対象者を把握し適正に支給を行うため、生活保護受給者情報を利用することが必要とされる。	保健福祉部 生活支援課	市民生活部 保険年金課

	目的外利用を行う事務の件名	報告日	保有個人情報項目	目的外利用を行う理由	提供元	報告課(提供先)
⑤	柏市臨時福祉給付金に関する事務	H26.10.8	平成25年7月から同年12月末の間に支援措置の申出をされた方の支援措置の情報(ただし、支援措置申請をしたという情報のみ)	市民課の住民情報の発行業務だけでなく、他の業務においても支援措置を受けている者の情報を把握し、より慎重な対応を行い支援措置を受けている者の生活の安全を保護する必要があるため。	市民生活部 市民課	市民生活部 保険年金課
⑥	審議会等の女性委員の年齢及び職業に関する調査	H26.10.28	審議会等における女性委員に係る年齢、職業及び所属する審議会等の名称	審議会等における女性委員の年齢や職業の傾向を分析し、更なる参画の推進に向けた有効な施策を検討するため	別表のとおり	地域づくり推進部 男女共同参画室
別表						
総務部行政課・給与厚生室・防災安全課、地域づくり推進部男女共同参画室、市民生活部保険年金課、保健福祉部保健福祉総務課・高齢者支援課・介護基盤整備室・障害者相談支援室・福祉活動推進課、保健所総務企画課・保健予防課・地域健康づくり課、こども部子育て支援課、環境部環境政策課・廃棄物政策課・環境サービス課・南部クリーンセンター、経済産業部公設市場、都市部都市計画課・開発事業調整課・公園緑政課・北柏駅北口土地区画整理事務所、土木部道路管理課・交通施設課						
⑦	子ども・子育て支援新制度における利用者負担に係る事務	H26.10.29	平成25年10月から平成25年12月末の間に支援措置を申請された方の情報(ただし、支援措置申請をしたことの情報のみ)	市民課の住民情報の発行業務だけでなく、他の業務においても支援措置を受けている者の情報を把握し、より慎重な対応を行い支援措置を受けている者の生活の安全を保護する必要があるため。	市民生活部 市民課	こども部 保育運営課
⑧	子ども・子育て支援新制度における支給認定、利用調整事務に係る事務	H26.10.29	平成25年10月から平成25年12月末の間に支援措置を申請された方の情報(ただし、支援措置申請をしたことの情報のみ)	市民課の住民情報の発行業務だけでなく、他の業務においても支援措置を受けている者の情報を把握し、より慎重な対応を行い支援措置を受けている者の生活の安全を保護する必要があるため。	市民生活部 市民課	こども部 保育運営課
⑨	都市計画マスタープラン策定事務	H27.1.20	水害が発生した場所の所在地及び当該地の床下・床上・店舗浸水の情報	柏都市計画区域内の土地利用情報データを集積し、今後のまちづくりの方向性を定めるため。	総務部 防災安全課	都市部 都市計画課

	目的外利用を行う事務の件名	報告日	保有個人情報項目	目的外利用を行う理由	提供元	報告課(提供先)
⑩	自殺実態調査研究事業	H27.3.9	平成23年1月から平成26年4月までの間に自殺された40歳以上の方に係る氏名、住所、生年月日、個人番号、介護認定の有無	本市の自殺者を減少させるためには、効果的な事業を実施する必要がある。効果的な事業を計画するために、自殺をされた方の実態を把握し分析する必要があるため。	保健福祉部 高齢者支援課	保健福祉部 保健福祉総務課 保健所 保健予防課
⑪	自殺実態調査研究事業	H27.3.9	平成23年1月から平成26年4月までの間に自殺された方に係る氏名、住所、生年月日、個人番号、身体障害者手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳の有無(障害の種類、程度)、精神通院医療申請有無(受けている場合は診断コード番号)		保健福祉部 障害福祉課	
⑫	自殺実態調査研究事業	H27.3.9	平成23年1月から平成26年4月までの間に自殺された方であって、生前身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳を所持していた方又は自立支援医療を受けていた方に係る氏名、住所、生年月日、個人番号、障害福祉サービス利用の有無	本市の自殺者を減少させるためには、効果的な事業を実施する必要がある。効果的な事業を計画するために、自殺をされた方の実態を把握し分析する必要があるため。	保健福祉部 障害者相談支援室	保健福祉部 保健福祉総務課 保健所 保健予防課
⑬	自殺実態調査研究事業	H27.3.9	平成23年1月から平成26年4月までの間に自殺された方に係る氏名、住所、生年月日、生活保護受給有無		保健福祉部 生活支援課	
⑭	在宅医療需要の将来推計	H27.3.20	介護保険被保険者に係る番号、住所、氏名、生年月日、性別、要介護状態区分、介護給付実績		保健福祉部 高齢者支援課	
⑮	在宅医療需要の将来推計	H27.3.20	国民健康保険被保険者に係る番号、住所、氏名、生年月日、性別、医療給付実績	市民生活部 保険年金課		
⑯	総合特別区域法にかかる事業進捗評価	H27.3.20	介護保険被保険者に係る番号、生年月日、性別、要介護状態区分、介護認定調査状況、介護給付実績	総合特区の規制緩和を受けるにあたり、事業実績と計画的な事業展開を国から求められていることから、本事業に係るサービス提供状況及び利用者の状況を的確に把握する必要があったため	保健福祉部 高齢者支援課	保健福祉部 福祉政策課

イ 他の実施機関への保有個人情報の提供に係る報告書（資料番号 4-イ）

目的外提供を行う事務の件名	報告日	保有個人情報項目	目的外提供を行う理由	報告課(提供元)	提供先
① 田中北小こどもルーム開設事務	H26.12.1	(1) 田中北小学校の新1年生学齢簿(児童氏名並びに同保護者の氏名,住所) (2) 田中北小学校から他の学区へ学区外就学を予定している新1年生学齢簿(児童氏名並びに同保護者の氏名,住所)	田中北小学校こどもルーム設置説明会の開催通知送付作業に対する利便を図るため。	学校教育部 学校教育課	こども部 学童保育課
② 審議会等の女性委員の年齢及び職業に関する調査	H27.10.28	審議会等における女性委員に係る年齢,職業及び所属する審議会等の名称	審議会等における女性委員の年齢や職業の傾向を分析し,更なる参画の推進に向けた有効な施策を検討するため。	別表のとおり	地域づくり推進部 男女共同参画室
別表 学校教育部:教育研究所 生涯学習部:生涯学習課,文化課,スポーツ課,少年補導センター,中央公民館,図書館					
③ 審議会等の女性委員の年齢及び職業に関する調査	H27.10.28	審議会等における女性委員に係る年齢,職業及び所属する審議会等の名称	審議会等における女性委員の年齢や職業の傾向を分析し,更なる参画の推進に向けた有効な施策を検討するため。	水道部 総務課	地域づくり推進部 男女共同参画室
④ 自殺実態調査研究事業	H27.3.11	氏名,住所,生年月日,救急要請有無・回数・事故種別等	本市の自殺者を減少させるためには,効果的な事業を実施する必要がある。効果的な事業を計画するために,自殺をされた方の実態を把握し分析する必要があるため。	消防局 救急課	保健福祉部 保健福祉総務課 保健所 保健予防課

ウ オンライン結合による保有個人情報の提供について（資料番号 4-ウ）

オンライン結合を行う事務の件名	報告日	提供する保有個人情報項目	提供元	提供先
情報共有システムを活用した在宅医療・多職種連携支援事務	H27.3.20	在宅医療チームが情報共有システムに入力した情報(実施機関の職員が閲覧した情報に限る)	保健福祉部 福祉政策課	在宅医療チーム

エ 個人情報取扱事務の届出（開始）について（資料番号 4 - エ (7)）

	名称	開始日	概要	担当部署
①	強度行動障害加算事業補助金	H21.3.16	強度行動障害者を受け入れる入所施設に対して、支援体制の拡充を図るための補助金を交付。補助金の積算にあたって、利用者の利用状況等を収集する。	保健福祉部 障害者相談支援室
②	相談支援機能強化事業	H26.4.1	相談支援機能強化事業の実施にあたり、委託先の事業者から利用者の相談内容等の報告を受けるもの。（事業は平成18年度より実施しているが、一部の報告を相談者の氏名等を含める形式に変更）	保健福祉部 障害者相談支援室
③	総合特別区域法にかかる事業進捗評価	H26.4.1	本市が受けている総合特別区域法に基づく総合特別区域の規制緩和について、サービスの提供実績等を基に、事業の進捗状況及び効果を評価するもの	保健福祉部 福祉政策課
④	いじめeメール相談	H26.6.1	市内に在学又は在住する小中高生からのいじめに係る相談を電子メールで受け付け、いじめの解消に向けて学校への通報及び指導助言並びに関係機関との連携を行う。	生涯学習部 少年補導センター 学校教育部 指導課、各学校
⑤	在宅医療需要等の将来推計	H26.8.1	今後の高齢化を支えるために地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいるところであるが、この取り組みを計画的に進めることを目的に、在宅医療需要等の将来推計を行うため、在宅医療を受けている市民の状況を医療・介護のレセプト情報から現状分析し、今後の高齢化予測を元に、在宅医療の将来需要を推計する。	保健福祉部 福祉政策課
⑥	保育士確保事業（合同就職説明会）	H26.8.24	全国的に不足している保育士や幼稚園教諭を確保するための事業の具体的な取組のひとつとして、柏市・幼稚園協会・保育園協議会が共同で、合同就職説明会を開催するもの	こども部 保育運営課
⑦	都市計画マスタープラン策定事務	H26.8.28	都市計画法第18条の2に基づき、上位計画である総合計画等に即し、また、市の関連計画等と整合し柏市の将来の土地利用（街づくり）の方針を定める計画を策定するもの	都市部 都市計画課
⑧	田中北小こどもルーム開設事務	H26.10.23	田中北小こどもルーム設置説明会の実施にあたり、平成27年度から1年生となる児童の保護者に開催の通知を送付する	こども部 保育運営課 学童保育課
⑨	柏市自殺対策調査研究事業	H26.11.6	本市における自殺予防対策事業を効果的及び総合的に実施していくために、自殺者の実態把握及び分析調査を行うもの	保健福祉部 保健福祉総務課 保健所 保健予防課
⑩	審議会等の女性委員の年齢及び職業に関する調査	H26.11.13	審議会等における女性委員のさらなる参画を進めるため、現在の委員の年齢や職業の傾向を分析し、有効な施策を検討するもの	地域づくり推進部 男女共同参画室
⑪	農林水産省が実施する地域整備方向検討調査に係る資料提供事務	H26.11.10	農林水産省が実施する地域整備方向検討調査に係る資料として、手賀沼地域の土地の所有者及びその住所を提供するもの	経済産業部 農政課

	名称	開始日	概要	担当部署
⑬	柏シティプロモーションに係る基礎調査対象者抽出業務	H26.12.1	柏市シティプロモーションに係る基礎調査において、市民を調査対象者として、柏市に関するイメージや評価、意識等を把握するもの。この際、対象者(20歳以上の柏市民)は住民基本台帳から無作為抽出し、かつその対象者の宛名シールを出力する。	企画部 企画調整課
⑭	スポーツ推進計画改定に関する事務	H26.12.19	平成28年度に改定となる「柏市スポーツ推進計画」について、柏市におけるスポーツに関する現状と課題や市民の意識を把握するため、柏市民のうち2000人(無作為抽出)に対してアンケートを実施するもの	生涯学習部 スポーツ課
⑮	指定廃棄物仮保管場所周辺住民を対象とした健康調査(外部被ばく線量測定等)	H27.2.20	放射性物質を含むごみ焼却灰(指定廃棄物)の仮保管に伴い、清掃工場周辺住民の希望者を対象とした健康調査(外部被ばく線量の測定等)を実施するもの	環境部 廃棄物政策課
⑯	地域見守りネットワーク事業に関する事務	H27.3.16	宅配業者等が日々の営業活動を通して、市民の生命、身体にかかる異変を発見した場合に、市へ氏名・住所・状況等を通報し、通報を受けた市は、庁内関係部署に訪問履歴等を照会し、現地確認等適切に対応することで孤立死等を未然に防止し、社会的孤立に対する地域の見守り体制を構築するもの	保健福祉部 保健福祉総務課 高齢者支援課 障害福祉課 障害者相談支援室 福祉活動推進課 生活支援課 保健予防課 こども部 こども福祉課

エ 個人情報取扱事務の届出(変更)について(資料番号4-エ(イ))

	名称	変更日	変更理由	主な変更箇所	担当部署
①	障害福祉サービス事業ほか30件	H26.4.1	組織変更により障害福祉課の室となったため。	「障害福祉課」を「障害福祉課障害者相談支援室」に変更	保健福祉部 障害者相談支援室
②	在宅医療チーム編成事務	H26.4.1	組織変更により課となったため。また、事業の本格スタートによりクラウドシステムを利用したオンライン結合を行ったため。	・個人の類型の「在宅医療を受けることを希望する方、及び家族等の希望により在宅医療を受けることを希望する方」及び「在宅医療のチームにより在宅生活を支援されている市民」の個人情報の収集先について、目的外利用を追加 ・個人の類型の「在宅医療を受けることを希望する方、及び家族等の希望により在宅医療を受けることを希望する方」以外の個人の類型のうち、「経常的な個人情報の提供先」及び「オンライン結合の有無」を「有り」に変更	保健福祉部 福祉政策課

	名称	変更日	変更理由	主な変更箇所	担当部署
③	景観まちづくり推進事業(イベント)に関する事務	H26.8.1	景観まちづくりシンポジウムから、景観まちづくり推進事業(イベント)へ事業変更のため。また、希望者には景観まちづくりに係る情報発信を行うため。	・景観まちづくり推進の事業の名称及び概要を一部変更 ・個人の類型に「都市景観表彰候補者」及び「景観まちづくり推進事業に関する情報提供を希望する者」を追加 ・個人の類型の「参加者」のうち、収集する個人情報の項目として「電話番号」及び「その他(メールアドレス)」を追加	都市部 都市計画課
④	市営住宅の家賃等賦課徴収に関する事務	H26.9.1	市営住宅の家賃額を決定するため、入居者の税情報を取扱い、正確な収入の状況を確認するため。	・個人情報取扱事務の概要を一部変更 ・収集先の本人以外の根拠規定に「第2号」を追加 ・本人以外から収集する理由のうち、条例第5条第2項第1号に係る理由の表現がわかりにくかったため、根拠法令を記載するなどの訂正及び条例第5条第2項第2号に係る本人同意について追記	都市部 住宅課
⑤	予防接種事業	H26.9.5	住民基本台帳の出生情報を利用して、正確に予防接種に関する通知を行うため。	・収集する個人情報の項目として「性別」及び「その他(個人番号)」を追加 ・収集先に「本人以外(第5条第2項第8号該当)」を追加 ・本人以外から収集する理由を追加	保健所 地域健康づくり課
⑥	柏市臨時福祉給付金の支給対象者への通知事務	H26.10.1	臨時福祉給付金について、申請済みの者を除いて2度目の申請勧奨を行うため。	個人の類型に「平成26年10月8日現在の柏市臨時福祉給付金の申請者」を追加	財政部 市民税課
⑦	子ども・子育て支援新制度における支給認定、利用調整事務	H26.10.1	元々⑥と1つの届出であったが、内容をわかりやすく整理するため、2つの届出に分けたため。	・1つの届出書の内容をわかりやすく2つの事務に分けた。 ・制度が新しくなったため、個人情報取扱事務の概要を一部変更 ・収集する個人情報の項目として「支援措置の有無」を追加 ・収集先に「本人」及び「目的外利用」を追加。 ・収集方法に電磁的記録を追加	子ども部 保育運営課
⑧	子ども・子育て支援新制度における利用者負担に係る事務	H26.10.1	保護者の税情報を利用して、適正な利用者負担額の確定させるため。	・1つの届出書の内容をわかりやすく2つの事務に分けた。 ・制度が新しくなったため、個人情報取扱事務の概要を一部変更 ・収集する個人情報の項目として「支援措置の有無」を追加 ・収集先に「目的外利用」を追加。	子ども部 保育運営課
⑨	柏市民意識調査に関する事務	H26.11.1	意識調査の対象者の年齢を20歳以上から18歳以上に見直したため	個人の類型中「20歳以上の男女」を「18歳以上の男女」に変更	地域づくり推進部 秘書広報課
⑩	滞納整理事務	H26.11.18	支援申請をしている滞納者に対して、一律に書類を送付するのではなく個別に判断して納税折衝をするため	収集する個人情報の項目として「支援措置の有無」を追加	財政部 収納課

	名称	変更日	変更理由	主な変更箇所	担当部署
⑪	統計情報調査員確保対策事業	H27.2.9	国勢調査員希望者の登録をする際、候補者だけでなく推薦者の個人情報も取り扱うため	個人の類型に「国勢調査員の推薦者」を追加	企画部 情報政策課
⑫	柏市自殺対策調査研究事業	H27.3.9	自殺者の生前の状況を調査するため、障害、介護及び救急要請等の有無について情報収集を行うため	・家庭生活事項のうち「家族状況」と「婚姻」を追加 ・経済的事項のうち「公的扶助」を追加 ・収集する個人情報の項目として心身の事項のうち「健康状態」、「障害」を追加し、「その他」の死亡原因、死因種類、外因死追加事項以外の項目を追加 ・収集先に「目的外利用」を追加。	保健福祉部 保健福祉総務課 保健所 保健予防課
⑬	柏市地域生活支援センター業務	H27.3.13	担当課が変更になったため	「保健福祉総務課」を「生活支援課」に変更	保健福祉部 生活支援課

エ 個人情報取扱事務廃止届出について（資料番号 4 - エ (ウ)）

名称	廃止日	廃止理由	担当部署
難病患者等居宅介護事業	H26.3.31	事業の廃止	保健福祉部 障害福祉課